

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）

令和 年 月 日

（宛先）旭川市長

（申請者）所在地  
企業名  
肩書・代表者名  
※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、  
※(注)が生じているため、  
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう  
お願いします。  
※(注)には、「売上高の減少」(又は「販売数量の減少」)を入れる。

（表）

細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

■ 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合(兼業者要件2)であって、全体の売上高に占める指定事業の売上高の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高の減少率が認定基準を満たし、業歴1年3か月未満の場合に使用する。  
※ 表には、営んでいる事業のうち指定業種に属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。  
※ 当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

企業全体の減少率 %

最近1か月間の企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合 %

A : 最近1か月間の売上高

指定業種 円

( 令和 年 月 )

企業全体 円

B : Aの直前3か月間の月平均売上高

指定業種 円

( 令和 年 月 ~ 令和 年 月 )

企業全体 円

認定権者記載欄

細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

令和 年 月 日 旭経総第 ー 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

旭川市長 今 津 寛 介 ㊞

（留意事項）  
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。  
② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

企 業 名

肩書・代表者名

(表1) 事業が属する業種毎の創業後からの売上高 ( 令和 年 月 ～ 令和 年 月 )

細分類番号	細分類業種名	創業後からの売上高	構成比	指定業種に○
		円	%	
		円	%	
		円	%	
		円	%	
		円	%	
		円	%	
企業全体の売上高		円	%	

※ 表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。

(表2) 最近1か月間の企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

指定業種の最近1か月間の売上高

【a】

円

企業全体の最近1か月間の売上高

【b】

円

$\frac{a}{b} \times 100$

割合

%

(表3) 最近1か月間の売上高

指定業種の最近1か月間の売上高(=a)

【A1】

円

企業全体の最近1か月間の売上高(=b)

【A2】

円

(表4) 最近1か月間の直前3か月間の月平均売上高

指定業種の最近1か月間の直前3か月間の月平均売上高

【B1】

円

企業全体の最近1か月間の直前3か月間の月平均売上高

【B2】

円

(1) 指定業種の売上高の減少率

$\frac{B1 - A1}{B1} \times 100$

減少率

%

(2) 企業全体の売上高の減少率

$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100$

減少率

%

※ 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等の提出が必要。

- (例)・ 取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証 等
- ・ 製品・サービス等の売上高が分かる書類(試算表や売上台帳) 等